



2022年10月27日

各 位

会社名 メディア総研株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中 浩二
(コード番号：9242 東証グロース・福証Q-Board)
問合せ先 取締役 谷口 陽子
(電話番号：092-736-5587)

上場維持基準の適合に向けた計画書の提出について

当社は、2022年7月31日時点で東京証券取引所グロース市場における上場維持基準を充たしておらず、下記のとおり上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間について

当社の2022年7月31日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、株主数、流通株式数、流通株式比率については適合しておりますが、流通株式時価総額については適合していません。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (基準日時点)	826人	3,218単位	3.4億円	27.20%
上場維持基準	150人以上	1,000単位以上	5億円以上	25%以上
経過措置基準	150人以上	500単位以上	2.5億円以上	5%以上
計画書に記載の項目			○	

(注) 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所に提出している株券等の分布状況表(2022年7月31日時点)に基づいて記載しております。

なお、当社は経過措置の適用対象となり、現時点において、経過措置基準には抵触していませんが、上場維持基準の適合に向けた取組みを3年間(2025年7月31日まで)にかけて計画を推進し、改善期間を設けて対応してまいります。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針について

グロース市場における上場維持基準の適合に向け、「流通株式時価総額の向上」を基本方針といたします。「流通株式時価総額」の構成要素は、「流通株式数」と「株価(企業価値)」であることから、

その対策として「企業価値の向上」と「流通株式数の改善」を軸に、上場維持基準に適合するよう目指してまいります。

3. 企業価値の向上に向けた取り組み

2022年9月13日に公表いたしました、「新規事業の開始に関するお知らせ」及び「事業計画及び成長可能性に関する事項」に記載の通り、当社の高い成長可能性を維持・向上するために、新規事業として転職事業へ参入し、本計画の最終期限である2025年7月期に当期純利益273百万円（2022年7月期比108%増）を目指して参ります。

事業計画数値

	2022年7月期	2023年7月期	2024年7月期	2025年7月期
売上高（百万円）	776	994	1,206	1,472
営業利益（百万円）	182	203	276	390
営業利益率（%）	23.5	20.4	23.0	26.5
当期純利益（百万円）	131	142	193	273

4. 流通株式数の改善に向けた取り組み

2022年7月31日時点での流通株式時価総額の算定に使用された算定平均株価1,061円（小数点以下、端数切下げ）で除した場合の理論上の必要な流通株式数は471,254株（小数点以下、端数切上げ）であり、同時点の流通株式数が3,218単位であることから、1,495単位不足している状況であります。

同時点での当社役員の所有株式数854,000株は、流通株式数から除外する株式数の大部分を占めていることから、大株主である役員に対して計画期間内において所有株式の売却の要請を行ってまいります。

また、2021年10月6日に開示いたしました「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」の通り、当社では、社外取締役等非業務執行取締役を除く取締役に対しインセンティブを付与する目的で譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。更に従業員向けにストックオプションを付与しております。譲渡制限付株式報酬制度につきましては、中期経営計画を踏まえた制度設定を検討中であり、具体的な実施時期についてはこれから検討することになりますが、ストックオプションにつきましては、行使期間が到来していることから、当面は、これらに充当する株式を確保するため、自己株式の取得または新株発行により、流動性を高める方針であります。

なお、上場維持基準の適合に向けた計画期間の設定につきましては、中期経営計画の進捗如何で株価への影響を受けるものと想定する一方、上場企業の責務としての「株式流動性の確保」を着実に果たすためには、段階的な売却を行うことが必要と判断し、中期経営計画の最終年次である2025年7月31日とさせていただきます。

以上